

(様式 1 - 4)

名取市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a×b + (c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d-e		
82	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	関上・下増田 地区	県	市	間接	1/2	(3,273,283)	(3,273,283)	(2,454,961)				
83								0		0				
84								<3,273,283>	<3,273,283>	<2,454,961>				
91	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(905,000)	(905,000)	(678,750)				
92								0		0				
93								<905,000>	<905,000>	<678,750>				
94	◆ C - 1 - 2 - 1	被災農地における早期復興技術の開発事業	農業・園芸総 合研究所	県	県	直接	4/5	(7,234)	(7,234)	(5,787)				
95								0		0				
96								<7,234>	<7,234>	<5,787>				
100								(265,000)	(265,000)	(198,750)			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先:南三陸町C-1-2 農山漁村地域復興基盤総 合整備事業(農地整備事業)南三陸地区 流用額:85,199千円(国費:[H23(繰越)補正]63,899千 円)(工事費) 流用先:東松島市C-1-8 農山漁村地域復興基盤総 合整備事業(農地整備事業)奥松島地区 流用先:3,801千円(国費:[H23(繰越)補正]2,851千 円) 流用後交付対象事業費:94,000千円(国費145,500千 円)	
101	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	岩沼地区	県	県	直接	1/2	0	0	0				
102								<265,000>	<265,000>	<198,750>				
124	◆ C - 1 - 2 - 2	農地整備推進支援事業	名取地区	県	県	直接	4/5	(12,500)	(12,500)	(10,000)				
125								0		0				
126								<12,500>	<12,500>	<10,000>				
145	◆ C - 7 - 2 - 1	関上水産加工団地整備計画策定事業	関上地区	市	市	直接	4/5	(30,000)	(30,000)	(24,000)				
146								0		0				
147								<30,000>	<30,000>	<24,000>				
								合計額	(4,493,017)	(4,493,017)	(3,372,248)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0		
								<4,493,017>	<4,493,017>	<3,372,248>	<0>	<0>		

都道府県名	宮城県	担当部局名	震災復興部復興調整課	担当者氏名	小畑和弥
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111	メールアドレス	chousei@city.natori.miyagi.jp

- (注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号) - (同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3) 「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5) 「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。
- (注6) 上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式 1 - 4)

名取市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	つち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
31	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	【他事業から流用】(令和元年10月7日) 流用元: 仙台市C-4-1 被災地域農業復興総合支援 事業(農業用施設整備等)六郷・七郷・高砂地区 流用額: 194,510千円(国費:[H23(繰越)補正]145,882 千円)[委託費] 流用後交付対象事業費: 194,510千円(国費: 145,882千円)	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	宮城県	担当部署名		担当者氏名	
市町村名	名取市	電話番号		メールアドレス	

- (注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号) - (同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう
- (注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3) 「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5) 「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。
- (注6) 上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式 1 - 4)

名取市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
5	D - 1 - 2	牛野一本杉線道路事業 (市街地相互の接続道路)	関上地区	市	市	直接	0.55	(131,000) 0 <131,000>	(131,000) 0 <131,000>	(101,525) 0 <101,525>			23 24 25
6	D - 4 - 1	下増田地区災害公営住宅整備事業	下増田地区	市	市	直接	3/4	(1,170,000) 0 <1,170,000>	(1,170,000) 0 <1,170,000>	(1,023,750) 0 <1,023,750>			26 27 28
12	◆ D - 17 - 1 - 2	市民活動支援センター復旧(施設整備)事業	増田西地区	市	市	直接	4/5	(380,000) 0 <380,000>	(380,000) 0 <380,000>	(304,000) 0 <304,000>			44 45 46
15	D - 20 - 1	津波ハザードマップ等整備事業 (都市防災総合推進事業)	名取市全域	市	市	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			53 54 55
17	◆ D - 20 - 1 - 2	コミュニティFM事業	増田地区ほか	市	市	直接	4/5	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(20,000) 0 <20,000>			59 60 61
22	D - 21 - 1	防災集団移転事業地区下水道事業	防災集団移転 事業地域	市	市	直接	1/2	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(150,000) 0 <150,000>			74 75 76
25	D - 23 - 1	下増田地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	下増田地区	市	市	直接	1/2	(43,000) 0 <43,000>	(43,000) 0 <43,000>	(32,250) 0 <32,250>			83 84 85
26	D - 23 - 2	下増田地区防災集団移転促進事業(事業費)	下増田地区	市	市	直接	3/4	(2,693,662) 0 <2,693,662>	(2,693,662) 0 <2,693,662>	(2,356,954) 0 <2,356,954>			86 87 88
35	D - 1 - 3	川内沢川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(924,000) 0 <924,000>	(924,000) 0 <924,000>	(716,100) 0 <716,100>			113 114 115
36	D - 1 - 4	増田川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	関上地区	市	市	直接	0.55	(505,000) 0 <505,000>	(505,000) 0 <505,000>	(391,375) 0 <391,375>			116 117 118
38	D - 1 - 6	小塚原中央線整備事業 (市街地相互の接続道路)	関上地区	市	市	直接	0.55	(10,500) 0 <10,500>	(10,500) 0 <10,500>	(8,137) 0 <8,137>			122 123 124
45	D - 1 - 9	飯塚開発線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(22,500) 0 <22,500>	(22,500) 0 <22,500>	(17,437) 0 <17,437>			143 144 145



(様式 1 - 4)

名取市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
								(7,907,645)	(7,907,645)	(6,520,281)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<7,907,645>	<7,907,645>	<6,520,281>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	震災復興部復興調整課	担当者氏名	小畑和弥
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111	メールアドレス	ehousei@city.natori.miyagi.jp

- (注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号) - (同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3) 「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5) 「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6) 上段( ) 書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式 1 - 4)

名取市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
5	D - 1 - 2	牛野一本杉線道路事業 (市街地相互の接続道路)	閉上地区	市	市	直接	0.55	61,000	61,000	47,275			【他事業へ流用】(平成28年2月22日) 流用先：D-1-9飯塚開発線道路事業 流用額：[H26]5,775千円(国費：4,476千円)【用地費】 【他事業へ流用】(平成28年10月) 流用先①：D-1-3川内沢川線道路事業 流用額①：[H26]4,200千円(国費：3,255千円)【工事 費】 流用先②：D-1-10北釜線道路事業 流用額②：[H26]5,000千円(国費：3,875千円)【工事 費】 【他事業へ流用】(平成29年1月)
								0	0	0			
								<61,000>	<61,000>	<47,275>			
6	D - 4 - 1	下増田地区災害公営住宅整備事業	下増田地区	市	市	直接	3/4	1,099,972	1,099,972	962,475			【他事業へ流用】(平成28年6月14日) 流用先：D-4-2閉上地区災害公営住宅整備事業(土地区画 整理区域内) 流用額：[H24] 566,500千円(国費：495,687千円)【設計費・用 地費】 【他事業へ流用】(平成27年10月) 流用先：D-4-2閉上地区災害公営住宅整備事業(土地区画 整理区域内) 流用額：[H26] 230,858千円(国費：202,000千円)【工事費】 【他事業へ流用】(平成28年10月) 流用先：D-4-4名取が丘地区災害公営住宅整備事業 流用額：[H26] 11,928千円(国費：10,437千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：2,329,686千円(国費：2,038,476千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月) 流用先：D-5-1災害公営住宅家賃低減化事業 流用額：[H26] 48,735千円(国費：42,643千円) 流用後交付対象事業費：2,280,951千円(国費：1,995,833千円)
								0	0	0			
								<1,099,972>	<1,099,972>	<962,475>			
7	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	閉上・下増田 地区	市	市	直接	4/5	1,142	1,142	913			【他事業へ流用】(平成29年1月) 流用先：D-4-2閉上地区災害公営住宅整備事業(土地区 画整理区域内) 流用額：[H26]142千円(国費：113千円)【測量設計 費】、1,000千円(国費：800千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：11,559千円(国費：9,247千円)
								0	0	0			
								<1,142>	<1,142>	<913>			
9	D - 16 - 1	名取駅前復興市街地再開発事業	増田地区	市	市	直接	2/5	9,203	9,203	6,442			
								0	0	0			
								<9,203>	<9,203>	<6,442>			
10	D - 17 - 1	閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業	閉上地区	市	市	直接	1/2	5,607,059	5,607,059	4,205,294			
								0	0	0			
								<5,607,059>	<5,607,059>	<4,205,294>			
17	◆ D - 20 - 1 - 2	コミュニティFM事業	増田地区ほか	市	市	直接	4/5	714	714	571			
								0	0	0			
								<714>	<714>	<571>			
19	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業 (被災地における復興まちづくり総合支援事業)	増田地区	市	市	直接	1/2	638	638	478			【他事業へ流用】(平成29年10月) 流用先：D-16-1名取駅前復興市街地再開発事業 流用額：[H26]637千円(国費：478千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費：119,212千円(国費：89,408千 円)
								0	0	0			
								<638>	<638>	<478>			
25	D - 23 - 1	下増田地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	下増田地区	市	市	直接	1/2	1,532	1,532	1,149			【他事業へ流用】(平成29年1月) 流用先：D-1-1閉上港線整備事業 流用額：[H26]1,532千円(国費：1,149千円)【測量設計 費】 流用後交付対象事業費：92,412千円(国費：69,309千円)
								0	0	0			
								<1,532>	<1,532>	<1,149>			
26	D - 23 - 2	下増田地区防災集団移転促進事業(事業費)	下増田地区	市	市	直接	3/4	24,325	24,325	21,284			
								0	0	0			
								<24,325>	<24,325>	<21,284>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
35	D - 1 - 3	川内沢川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(10,114) 0 <10,114>	(10,114) <10,114>	(7,838) 0 <7,838>			
36	D - 1 - 4	増田川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	閑上地区	市	市	直接	0.55	(5,571) 0 <5,571>	(5,571) <5,571>	(4,317) 0 <4,317>			
38	D - 1 - 6	小塚原中央線整備事業 (市街地相互の接続道路)	閑上地区	市	市	直接	0.55	(103,500) 0 <103,500>	(103,500) <103,500>	(80,212) 0 <80,212>			
39	D - 1 - 7	(仮称)閑上南北線整備事業 (市街地相互の接続道路)	閑上地区	市	市	直接	0.55	(510,214) 0 <510,214>	(510,214) <510,214>	(395,415) 0 <395,415>			
43	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)塩釜亘理 線(閑上)	県	県	直接	0.55	(190,000) 0 <190,000>	(190,000) <190,000>	(147,250) 0 <147,250>			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先:山元町D-1-2道路事業(市街地相互の接続 道路)(主)相馬亘理線(坂元他)流用額: [H26]65,000千円(国費:H25繰越(当初)予算50,375 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:125,000千円(国費:96,875 千円)
45	D - 1 - 9	飯塚開発線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(428) 0 <428>	(428) <428>	(331) 0 <331>			【他事業より流用】(平成28年2月22日) 流用元:D-1-2牛野一本杉線道路事業 流用額:[H26]5,775千円(国費:4,476千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:31,203千円(国費:24,181千円)
46	D - 1 - 10	北釜線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(11,142) 0 <11,142>	(11,142) <11,142>	(8,635) 0 <8,635>			
48	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	名取市	市	市	直接	4/5	(3,343,630) 0 <3,343,630>	(3,343,630) <3,343,630>	(2,674,904) 0 <2,674,904>			
50	◆ D - 17 - 1 - 4	名取駅西口自転車等駐車場整備事業	増田西地区	市	市	直接	4/5	(1,370) 0 <1,370>	(1,370) <1,370>	(1,096) 0 <1,096>			
51	◆ D - 17 - 1 - 5	閑上地区幼稚園仮園舎整備支援事業	下増田地区	市	市	直接	4/5	(3,960) 0 <3,960>	(3,960) <3,960>	(3,168) 0 <3,168>			
53	D - 23 - 3	閑上地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	閑上地区	市	市	直接	1/2	(48,491) 0 <48,491>	(48,491) <48,491>	(36,368) 0 <36,368>			【他事業より流用】(平成26年1月28日) 流用元:D-17-1被災市街地復興土地区画整理事業(閑上 地区) 流用額:[H25]15,886千円(国費:11,915千円)【測量設 計費】 【他事業へ流用】(平成29年10月) 流用先:D-16-1名取駅前復興市街地再開発事業 流用額:[H26]4,421千円(国費:3,316千円)【測量設計
54	D - 22 - 3	防災公園整備事業(下増田地区(施設整備))	下増田地区	市	市	直接	1/2	(193,211) 0 <193,211>	(193,211) <193,211>	(144,908) 0 <144,908>			

113  
114  
115  
116  
117  
118  
122  
123  
124  
125  
126  
127  
137  
138  
139  
143  
144  
145  
146  
147  
148  
152  
153  
154  
158  
159  
160  
161  
162  
163  
167  
168  
169  
170  
171  
172

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e		
55	D - 22 - 4	防災公園整備事業(下増田地区(用地取得))	下増田地区	市	市	直接	1/3	(69,027) 0 <69,027>	(69,027) <69,027>	(46,018) 0 <46,018>			173 174 175	
56	D - 4 - 2	関上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域内)	関上地区	市	市	直接	3/4	(2,489,003) 0 <2,489,003>	(2,489,003) <2,489,003>	(2,177,877) 0 <2,177,877>			176 177 178	
57	D - 4 - 3	関上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域外)	関上地区	市	市	直接	3/4	(947,780) 0 <947,780>	(947,780) <947,780>	(829,307) 0 <829,307>			179 180 181	
58	D - 13 - 2	関上地区がけ地近接等危険住宅移転事業	関上地区	市	市	直接	1/2	(1,644,200) 0 <1,644,200>	(1,644,200) <1,644,200>	(1,233,150) 0 <1,233,150>		【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先: ◆D-17-5-1関上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内道路整備事業 流用額: [H26]145,456千円(国費: H25予算109,092千円) 流用先: ◆D-17-5-2関上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内下水道整備事業 流用額: [H26]96,869千円(国費: H25予算72,652千円) 流用後交付対象事業費: 1,588,775千円(国費1,191,581千円)		182 183 184
59	D - 23 - 4	関上地区防災集団移転促進事業(事業費)	関上地区	市	市	直接	3/4	(10,985,550) 0 <10,985,550>	(10,985,550) <10,985,550>	(9,612,356) 0 <9,612,356>		【他事業へ流用】(平成30年1月) 流用先: D-4-2関上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域内) 流用額: [H26]79,860千円(国費: 69,877千円)【用地費】 流用後交付対象事業費: 11,504,900千円(国費: )		185 186 187
60	D - 1 - 11	(仮称)関上港線整備事業 (市街地相互の接続道路)	関上地区	市	市	直接	0.55	(240,000) 0 <240,000>	(240,000) <240,000>	(186,000) 0 <186,000>			188 189 190	
61	D - 1 - 12	関上四郎丸線整備事業 (市街地相互の接続道路)	関上地区	市	市	直接	0.55	(303,900) 0 <303,900>	(303,900) <303,900>	(235,522) 0 <235,522>			191 192 193	
62	D - 17 - 4	都市再生事業計画案作成事業(関上東地区)	関上地区	市	市	直接	1/2	(42,000) 0 <42,000>	(42,000) <42,000>	(31,500) 0 <31,500>		【他事業へ流用】(平成29年10月) 流用先: D-16-1名取駅前復興市街地再開発事業 流用額: [H26]420千円(国費: 315千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 41,580千円(国費: 31,185千円)		194 195 196
66	◆ D - 20 - 1 - 3	震災遺構保存調査事業	関上地区	市	市	直接	4/5	(13,800) 0 <13,800>	(13,800) <13,800>	(11,040) 0 <11,040>		【他事業へ流用】(平成29年1月) 流用先: D-1-11関上港線整備事業 流用額: [H26]13,800千円(国費: 11,040千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)		206 207 208
合計額								(27,962,476) 0 <27,962,476>	(27,962,476) 0 <27,962,476>	(23,113,093) 0 <23,113,093>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道府県名	宮城県	担当部局名	震災復興部復興調整課	担当者氏名	小畑和弥
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111	メールアドレス	chousei@city.natori.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。



(様式1-4)

名取市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特 定都道府県以外の者が負 担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a×b + (c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
10	D - 17 - 1	閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業	閉上地区	市	市	直接	1/2	(314,168) 0 <314,168>	(314,168) <314,168>	(235,626) 0 <235,626>			
35	D - 1 - 3	川内沢川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(176,219) 0 <176,219>	(176,219) <176,219>	(136,569) 0 <136,569>			
36	D - 1 - 4	増田川線道路事業 (市街地相互の接続道路)	閉上地区	市	市	直接	0.55	(98,395) 0 <98,395>	(98,395) <98,395>	(76,256) 0 <76,256>			【他事業より流用】(令和元年10月7日) 流用元: D-1-10北釜線道路事業 流用額: [H25]92,133千円(国費48,153千円)【用地費】 流用後交付対象事業費: 1,578,346千円(国費1,223,216千円)
39	D - 1 - 7	(仮称)閉上南北線整備事業 (市街地相互の接続道路)	閉上地区	市	市	直接	0.55	(116,285) 0 <116,285>	(116,285) <116,285>	(90,120) 0 <90,120>			【他事業より流用】(令和元年10月7日) 流用元①: D-1-3川内沢川線道路事業 流用額①: [H25]135,207千円(国費104,785千円)【用地費】 流用元②: D-1-10北釜線道路事業 流用額②: [H25]35,320千円(国費27,379千円)【用地費】 流用後交付対象事業費: 2,283,734千円(国費1,789,891千円)
46	D - 1 - 10	北釜線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	0.55	(590,533) 0 <590,533>	(590,533) <590,533>	(457,663) 0 <457,663>			【他事業より流用】(平成30年10月) 流用元: D-1-9小塚原中央線整備事業 流用額: [H24]94,000千円(国費: 72,850千円)【測量設計費】、 [H25]10,500千円(国費: 8,137千円)【用地費】 流用元: D-1-12閉上四郎丸整備事業 流用額: [H27]52,548千円(国費: 118,225千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 4,003,595千円(国費: 3,102,716千円)
51	◆ D - 17 - 1 - 5	閉上地区幼稚園仮園舎整備支援事業	下増田地区	市	市	直接	4/5	(3,960) 0 <3,960>	(3,960) <3,960>	(3,168) 0 <3,168>			
64	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下増田・閉上・ 高柳地区	市	市	直接	3/4	(582,292) 0 <582,292>	(582,292) <582,292>	(509,505) 0 <509,505>			【他事業より流用】(平成31年1月) 流用元: D-4-1下増田地区災害公営住宅整備事業 流用額: [H28]48,735千円(国費42,643千円)【工事費】 流用元: D-4-3閉上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域外) 流用額: [H27・H28]241,276千円(国費: 211,117千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,896,376千円(国費: 1,659,327千円)
65	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	下増田・閉上・ 高柳地区	市	市	直接	1/2	(64,426) 0 <64,426>	(64,426) <64,426>	(48,319) 0 <48,319>			
68	D - 17 - 5	閉上東地区被災市街地復興土地区画整理事業	閉上東地区	市	市	直接	1/2	(325,702) 0 <325,702>	(325,702) <325,702>	(244,276) 0 <244,276>			

(様式1-4)

名取市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国费率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes rows 71-79 and a total row.

Table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, 震災復興部復興調整課, 担当者氏名, 小畑和弥, 市町村名, 名取市, 電話番号, 022-384-2111, メールアドレス, chousei@city.natori.miyagi.jp

- (注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載
(注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3) 「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5) 「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6) 上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。